

## 「国内株式市場の大幅下落について」

### <市況>

3月4日の国内株式市場では、日経平均株価が前営業日比2,033.51円安の54,245.54円で取引を終了しました。

同日は前営業日比で約3.6%の下落となりましたが、年初来では約7.8%上昇とプラスを維持しました。

セクター別では、石油・石炭製品、非鉄金属、卸売業などが下げを主導しました。

個別銘柄では、協和キリン、DOWAホールディングス、住友金属鉱山などが相対的に大きく下げました。

※セクターは東証33業種分類

### <背景>

3月4日の国内株式市場の下落には、主に以下の要因があげられます。

- 引き続き中東情勢の悪化で原油高によるインフレ再燃や企業業績への悪影響が不安視されたこと
- 衆院選後の上昇ピッチの速さやAI関連株の割高感などが意識され、最近上昇していた銘柄を中心に投げ売りが出たこと
- 原油高を受けて、資源を持たない国に対する売り圧力の強さが顕著にあらわれたこと
- 上記のことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったこと

### <今後の見通し>

米国とイスラエルによるイラン攻撃の影響を受けて、原油価格のみならずLNG価格も高騰し、先行きの不透明感の高まりから、昨日に引き続き株価は大きく下落しています。今後の中東地域における戦闘の状態によって、株価は引き続き乱高下するとみていますが、これまでの下落により原油価格高騰が経済に及ぼす可能性のある悪影響については一定程度織り込まれてきたとみています。ただし、先行き不透明な状況に変わりはなく、更なる株価下落の可能性も相応に視野に入れつつ、慎重に事態を見極める必要があるとみえています。

出所：日本経済新聞社、JPX総研、Bloombergのデータをもとに、T&Dアセットマネジメントが作成

日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

TOPIX（東証株価指数）の指数値及びTOPIX（東証株価指数）に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（東証株価指数）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本資料中に引用した各インデックス（指数）の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。

また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### 【ご留意事項】

本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。

日経平均株価とTOPIXの推移  
(2026年1月5日～2026年3月4日、日次)



S&P500指数の推移  
(2026年1月5日～2026年3月3日、日次)

